

## 1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



今年に入り、物価の上昇もやや落ち着いてきたように見えました。実際、お米については在庫を抱えた業者がこれまでよりも安い値段で出荷し始めたという報道もあります。

こうした中、2月末にアメリカとイスラエルがイランを攻撃し、状況が一変したように感じられます。私たちへの大きな影響としては、中東からの石油の輸入が不安定になる可能性があることでしょうか。ガソリンの価格はすでに上昇し始めていますが、私たちの身の回りの多くの製品やサービスが石油に依存していることを考えると、今後さまざまなものの値上がりや利用のしにくさにつながるかもしれません。

この状況がどの程度続くかは見通しにくく、先行きには注意が必要な状況です。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



最近の県内経済は、賃上げや設備投資の動きが見られるなど、全体としては緩やかな持ち直しの兆しも感じられます。しかし一方で、原材料やエネルギー価格の高止まりや人手不足の深刻化、最低賃金の引上げなどにより、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

とりわけ最近では、イラン情勢の緊迫化を背景に、原油価格や物流費の動向など、エネルギーを巡る先行きへの不安の声も聞かれるようになってきました。現時点では県内企業への直接的な影響は限定的と見られるものの、今後情勢が長期化した場合には、エネルギー価格の上昇や輸送コストの増加などを通じて企業活動に影響が及ぶことも懸念されます。

商工会議所としても、こうした動向を注視しながら、行政や関係機関と連携し、地域企業を支え、地域経済の安定と発展につなげていきたいと思っております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



官僚でなく二世議員でもない女性が徒手空拳で挑戦し、日本憲政史上初めて総理大臣となった。重要政策を大転換し、経済成長・国家の安全保障や国土の強靱化を公約し、日本の明るい未来を語る。高市首相の登場で、常態化した景気停滞・煽られる財政破綻論や自然災害の恐怖・地政学リスク等で苛まれた社会の閉塞感が打破され、何となく世の中が明るくなった。

商業者も大いに期待し明るい展望を描いている。大流行のシールなど好調な小売業の背景には「デジタル疲れ」「手触り再評価」「推し活」でコミュニケーションのツールへ進化したことが人気の要因らしく、消費者の多岐にわたる価値観の反映でもあるようだ。新聞報道に外食チェーンのKFCは店内飲食売上割合が30%とあった。某ファーストフードの店内飲食売上割合が30%と伺ったこともあり、価格転嫁率の低い小売業・飲食業でも売上増の業態は、変化する消費者のライフスタイルに順応できているのでしょうか。

国家予算案の迅速な衆院通過で漸く政治が動き始める。政府支出による経済刺激が需要の創出、民間投資・個人消費を拡大していくことで、日本が豊かな強い国に変貌を遂げる。女性首相が不公正なオールドメディアの誹りに負けず、ガラスの崖を一掃する絶好のチャンスだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近1月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたBSIは+23となり、高い水準を保っています。20四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、県内企業の業況は総じて良好であることがうかがえます。

一方、2月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」では、埼玉県内企業の景況感を示すBSIが、前回11月調査と比べて悪化しました。当財団による次回4月のアンケート調査結果は5月上旬に公表される予定であり、今後の動きを見るうえで注目されます。

足元では、中東情勢の悪化を背景に原油価格が上昇しており、エネルギーコストの増加を通じて企業収益や家計の購買力を押し下げる可能性があります。中東情勢については、引き続き注意深く見ていく必要があります。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄